

金融市場の動揺が続く

政策対応への期待の剥落が市場の不安定化要因に

2020年3月12日



木下 智夫
グローバル・マーケット・
ストラテジスト

グローバル金融市場における動揺が止まりません。昨日（3月11日）のS&P500株価指数の前日比下落率は4.9%に達し、3月10日の上昇分（4.9%）が吹き飛ばされる形となりました。米長期金利が低下するなど市場ではリスク・オフの動きが強まりました。金融市場における動揺が続いた背景として最も大きかったのは、米国のコロナウイルス問題に対する財政政策対応についての期待が剥落したことでした。これに、WHO（世界保健機関）が新型コロナウイルスについて「パンデミック（世界的な大流行）」と認定したことが追い打ちをかけました。

一昨日（3月10日）は、これまで感染問題の悪影響が限定的であるとの見方を示していたトランプ大統領が、財政政策について前向きな発言をしたことが株価上昇の原動力となりました。しかし、昨日は財政パッケージを巡る与野党間の早期合意が困難であることが明確となり、金融市場での期待感が失望に変わったと言えます。私は、11月の大統領選挙を控えてトランプ政権を擁する与党共和党と野党民主党の対立は先鋭化しやすく、与野党合意は容易ではないと考えていました。ただ、感染問題の深刻化が明らかになるなか、トランプ政権の呼びかけに対して野党民主党がすべての対策に反対するとは考えにくく、最終的には限定的な規模での政策パッケージが成立する公算が大きいと考えられます。これに対して、米国だけではなく、欧州でも大規模な財政政策対応を迅速に実施することが困難であると認識が広がっています。欧州では、EU（欧州連合）が課す財政ルールが厳しいことから、主要国が積極的な財政政策を遂行することには困難が伴います。財政ルールを一時的に変更することは選択肢ですが、加盟国の合意によってルールを変更することには相当な時間がかかります。ラガルドECB（欧州中央銀行）総裁が欧州政府に対して財政面からの対策実施を切実に訴えているのは、硬直的な財政ルールのもとでの積極財政政策の採用が容易ではない中、欧州の指導者による政治的決断を求めていると理解すべきでしょう。

コロナウイルスという、いまや実体経済に大きな減速圧力をもたらしている問題に対して財政面での対応に限られる中、金融当局への負担は強まらざるを得ません。本日（3月12日）に開催されるECB理事会では、金融機関への資金供給に加えて、政策金利の引き下げが実施される可能性が高まっています。3月17-18日のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、政策金利の50bp（ベーシスポイント）引き下げの可能性が高まっており、金融市場の動揺が続けば、4月のFOMCでさらに追加利下げが実施されるとみられます。

欧米ではコロナウイルス感染者の増加が続いており、学校の休校や大きな規模のイベント中止、さらに一部地域での移動制限措置などによって経済活動が停滞する可能性が高まっています。こうした状況下で今後の金融市場ではボラティリティーが高い状況が継続するとみられますが、各国当局が適切な財政・金融政策を積み重ねていくことが、市場における動揺の抑制につながっていくと想定できるでしょう。投資家は中長期的な投資スタンスとして、リスク資産を含めた分散投資を継続すべきと考えられます。

当資料ご利用上のご注意

当資料は情報提供を目的として、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社（以下、「作成者」）がインベスコの他拠点の情報などを基に作成したものであり、法令に基づく開示書類でも特定ファンド等の勧誘資料でもありません。作成には正確を期していますが、必ずしも完全性を弊社が保証するものではありません。また、当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。当資料に記載されている内容は既に変更されている場合があり、また、予告なく変更される場合があります。当資料には将来の市場の見通し等に関する記述が含まれている場合がありますが、それらは資料作成時における作成者の見解であり、将来の動向や成果を保証するものではありません。また、当資料に示す見解は、インベスコの他の運用チームの見解と異なる場合があります。過去のパフォーマンスや動向は将来の収益や成果を保証するものではありません。作成者の事前の承認なく、当資料の一部または全部を使用、複製、転用、配布等することを禁じます。

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会